

# 市立幼稚園廃合案 18園→9園



廃止予定の園和幼稚園

**地域の子育て支援に逆行**

さらに、幼稚園―小学校―中学校と地域のなかでの子育てという点からも、強引な再編は子育て支援に

といいますが、円の中に入らず除外される地域や、小學生よりも遠距離通園になる園児が多数出てしまいます。

また市教委は、「小学校との連携を推進し、幼稚園教育の充実を図る」といいますが、園児のための連携ではなく、幼稚園教師と小学校教師の連携のことです。現在でも小学校に隣接する幼稚園も多く、再配置しなくとも工夫すれば幼小連携は可能です。

「素案」について、保護者や一般向け説明会、パブリックコメントがおこなわれましたが、市報では廃園計画の記述がなく、ほとんどの住民に知らされていません。

これほど重要な内容を、5月に「素案」を発表し、

## 園児と保護者に大きな負担

「プログラム（素案）」では、地図上に市立幼稚園を中心には、半径1・5kmの円を描いて、ちょうど収まる9園を「残す」としてます。市教委は「徒歩30分圏内」といいますが、円の中に入

る園児が多数出てしまいます。また市教委は、「30分以上かかり、子どもが疲れてしまう」「雨の日や、多人数の子ども世帯では自転車で通えない」などの意見がでています。

また市教委は、「小学校との連携を推進し、幼稚園教育の充実を図る」といいますが、園児のための連携ではなく、幼稚園教師と小学校教師の連携のことです。

市立幼稚園については市の行革推進プランの中で「幼児教育の振興及び運営体制の効率化」として検討されてきたもので、「素案」では、9園廃止の財政効果は約1億8000万円と記載されています。

## 廃止・再編ありき

「素案」作成に先立つて昨年設置された「市立幼稚園あり方検討会」では、幼

「行革」の前提条件がついた報告書は、幼稚園の廃止・再編ありきだったのです。

「非常に苦しい選択を迫られました」と書かれています。

尼崎市教育委員会は、今年5月に「尼崎市幼稚園教育振興プログラム（素案）」を発表しました。「素案」は、市立幼稚園教育充実の「6つの柱」を打ち出しましたが、その中で「各園で複数学級を設ける」として、現在18園の市立幼稚園のうち9園を廃止する計画です。

# 廃園計画は白紙撤回を！

逆行し、地域のまちづくりにも影響するものです。

## もともと「行革」計画

幼稚園教育振興を検討してきたものの、報告書をまとめた段階で「検討会がプランに基づき設置されたことを知らなかつた」「統廃合が前提であれば委員は受けなかつた」などの意見が続出。報告書では「一同」の名で、



このニュースは政務調査費で発行しています  
（1）第132号 2011年7月17日  
日本共産党議員団です！

## 「廃止」予定の幼稚園

博愛幼稚園  
立花東幼稚園  
武庫南幼稚園

梅園幼稚園  
富松幼稚園  
武庫庄幼稚園

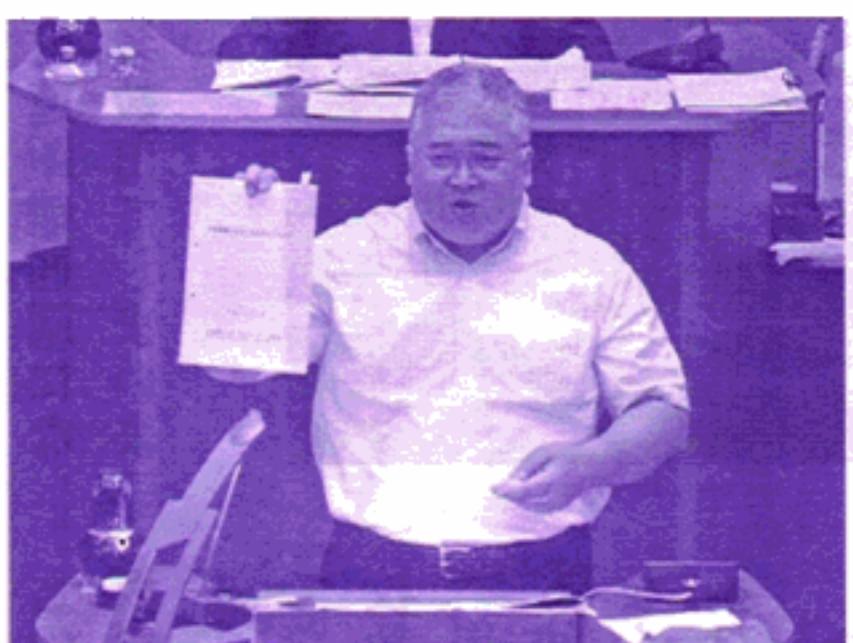
大庄幼稚園  
武庫北幼稚園  
園和幼稚園

# 暮らし守って

## 6月議会 一般質問

**新県立病院を  
災害時の拠点病院に**

**早川すすむ議員**



**子育て支援の  
充実を**

**まさき一子議員**



まさき一子議員は、子育て世代の強い願いである中学校給食

の実施と中学3年生までの子どもの医療費助成の拡充を、市長に求めました。

### 中学校給食の実施を

教育長は「財源の問題があり

学校給食というものでなく、弁当を持ってこられない子どもに『中学弁当』の販売を検討している」との答弁でした。

### 希望者には弁当の販売を始めま

めました。



健康福祉局長は、「入院費は

通院費に比べて高額となり保護者にとって経済的負担と精神的負担が大きい」と述べ「本と zwar 中学3年生までの入院の無料化を検討している」と

したが、当初から利用者は少なく、今では1日わずか3個程度です。まさき議員は弁当事業は同じ失敗を繰り返すだけと指摘し、完全給食の実施を求めました。

### 子どもの 医療費無料に

また、阪神間では、県制度に上乗せをして入院医療費は中学3年生まで無料にしている市町が広がっています。西宮市は通院・入院とも無料になっています。尼崎市は他都市に比べて立ち遅れが目立ちます。

まさき議員は、子どもの命に地域格差が出ていることを指摘し、入院医療費助成の拡充を求

東日本大震災の被災地では、公立病院が津波被害にあり機能しなかつたと報じられています。現在、県立2病院を統合する新病院の基本設計が行われています。新病院は東日本大震災並みの地震・津波に耐えられるものにし、災害時の拠点病院とななければなりません。

昨年発表された新病院の基本構想では、「大規模な自然災害や事故等の発生時における救急患者の受け入れや救護班の派遣など、広域的な災害救急医療に対応する」とされています。

早川すすむ議員は、「地震・津

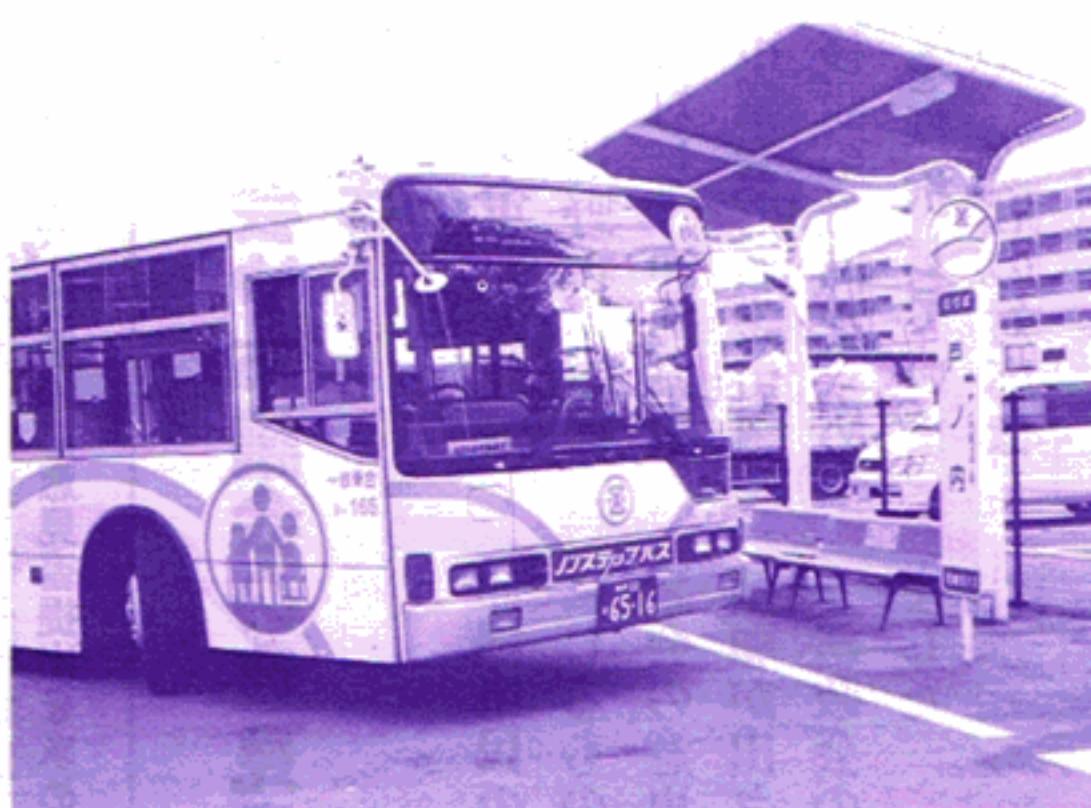
波の被害があつても、一定期間、水道水、電気などの確保が拠点病院には必要で、現在進められている基本設計にそのことをきちんと盛り込むよう又要請すべき」と市長の考えを質しました。

答弁にたつた医務監は、「市としても、新病院は、災害時の拠点病院としての役割を果たしてもらいたいと強く望んでいる」と述べ、さらに「東日本大震災での津波による被災状況なども考慮し、これから建設する病院の構造や設備は、このことを踏まえて検討する必要があり、県に対して積極的に意見を上げて

尼崎市は2008年度から、希望者には弁当の販売を始めました。

健康福祉局長は、「入院費は通院費に比べて高額となり保護者にとって経済的負担と精神的負担が大きい」と述べ「本と zwar 中学3年生までの入院の無料化を検討している」と

# 防災、子育て支援、 市バス路線は存続へ



田村征雄議員

市バス路線は存続へ

## 「一部路線を原則廃止」 地域交通会議の答申

昨年7月の尼崎市地域交通会議の答申には、「採算性が低く

なっている武庫川・出屋敷地区、東園田・戸ノ内地区、田能地区などは路線バス事業を原則廃止した上で、費用対効果に留意の上、小規模の交通需要に対応した路線バス以外の新たな公共交通サービス導入の検討が求められる」とあり、それらの地域では、不安が広がりました。

## 市バスは生活まもる 市民の足

現在、その答申をもとに、幹部職員による検討会議が開かれています。8月頃に素案を公表するとしています。

田村征雄議員は「スーパー、コンビニもない地域で自転車に乗れない市民にとって、市バスは不可欠、市バスを廃止し路線を民間事業者に譲つたとしても、採算が合わなくなれば撤退、市民の足が失われる。公共交通を確保するのは市役所の役割ではないか」と質しました。

当局は「市民の足の確保は市の役割と認識している」と答弁しました。

引き続く総務消防委員会での陳情審議で、田村議員は「本会議の答弁からいえば、田能・東園田・戸ノ内等の路線は存続する」と考えていいのか」と質問。

## 陳情審議で「路線廃止はうちださない」

### 請願・陳情は市政・国政を動かす市民の力

2009年4月から2011年3月までの2年間で次の5件の請願・陳情が採択されました。市民の声が市政や国政を動かす力になっています。

国に意見書を出したのは、

- ▼遺伝子組み換え食品などの食品表示制度を改正すること
- ▼保育所設置基準を撤廃しないこと
- ▼子宮頸がん予防ワクチン接種に助成すること
- ▼国民健康保険料引き下げのために国の負担を増やすこと

市に対策を求めたのは

- ▼細菌性髄膜炎ワクチン（ヒブワクチン）接種に助成すること

これらの請願・陳情の審査を通して、市も努力し改善を図った実績が生まれています。

ヒブワクチンの公費助成は実現。国保料引き下げでは、市の繰り入れ増額求める項目は採択されませんでしたが、今年度、国保会計に2億3000万円が繰り入れられ、所得に比べて高すぎる世帯への新たな減免制度ができました。

また、カラス対策を求める陳情も採択されませんでしたが、市は対策の必要性を認め、若干の予算も付けて対策に取り組みだしました。



当局は「素案の中で廃止をうちだすことはない」と答弁しました。

# 西期的! 国への意見書4件採択!



6月議会では、4件もの国への意見書案を可決しました。日本共産党議員団は、4件とも、積極的に意見書提出を求めました。

## 沖縄県議会や市議会の意見書を尊重すべき

沖縄県民は米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に強く反対し、沖縄県議会、那覇市議会、名護市議会で県内移設の撤回を求め意見書を採択しています。しかし、政府の対応は

沖縄県民の強い意志を踏みにじるものであり、住民と議会の意思の尊重を求める請願が出されました。新政会のみ採択に反対しました。

## 原子力発電に依存しないエネルギー政策に転換を

原発事故による放射能汚染は拡大し続けており、省エネ、自然エネルギーの利用促進、天然ガスの利用拡

大、送電分離による電力のさらなる自由化などを進め、原子力発電に依存しないエネルギー政策に転換するよう求めるものです。これは全会一致で、意見書を出しました。

同時に期限を決めて原子力発電からの撤退を求める陳情も2件ありましたが、「撤退」を明確にしているからと継続審査となりました。

あと2件は、ペットボトル、アルミ缶などの分別収集・選別保管の費用などを製品価格に含めるなどの「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書」と農林水産業はじめ、すべての産業分野で影響の出る環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の交渉は、慎重に検討を」で意見書を国に提出しまし



## 地区会館の指定管理者制度の導入に反対

6月議会では、来年4月から地区会館の管理を直営から指定管理者にする条例案がだされました。すでに中央地区会館(サンシビック)は、体育館との複合施設であるため、指定管理者

制度を実施していますが、今回は残る5カ所も指定管

理にしようとするもので

市当局は、改正理由として「より効率的・効果的な施設運営と民間のノウハウを活かした施設の活性化」をあげています。

現在、地区会館の管理運営は、再任用や嘱託の市職員と、中高年事業団が行っています。尼崎市は人件費と光熱費などの維持管理費も負担していますが、指定管理者制度の導入にあたり、同程度の金額で「自主事業などを期待する」と

## 被災地支援の補正予算などには賛成

また、東日本大震災被災地への支援、国の経済対策等による子育てや雇用就業機会を創出するための補正予算など、その他の議案には賛成しました。

